



労働問題を専門とする研究者にとって、賃金がいったいどのように決定されるのか、あるいはどのように決定されるべきなのかを問うことは、学問分野を問わず、分析対象の中心に位置する問題であろう。では、経済学者は賃金決定をどのように分析するのだろうか。その分析を紹介するためには、彼らが賃金をいったいどのように概念化するかを紹介する必要がある。

社会現象を研究対象とする社会学者が直面する難題は、個人や個別組織から社会が構成されている一方で、個人や個別組織の行動は社会的に制約されるといふ循環構造をどう記述するかにある。

経済学では、財（商品やサービス）の取引が行われる市場という空間を仮定し、価格を媒介として個人と社会が循環構造を形成することを記述する。ある財の市場において、消費者は価格を見て需要量を決める。そして各消費者の需要量を集計すれば市場全体の需要量が求まる。一方で、生産者は価格を見て供給量を決める。この各生産者の供給量を集計すれば市場全体の供給量が決まる。そして、その財の価格は市場全体の需要量と供給量が等しくなるように決まる。各消費者や生産者が価格という社会的制約を所与のものとして行動する一方で、各消費者や生産者の行動が総体として価格を形成し、ひいては社会的制約を形成するという、個人と社会の間に存在する循環構造を説明するのである。

賃金とは労働サービスに対する価格であり、労働市場においては労働者が労働サービスを供給し、雇用主が労働サービスを必要とする。労働市場においても通常の財市場と同様に需給関係によって賃金が決まってくる。労働市場から与えられる賃金を見て各労働者は自身や家計の効用を最大化するように、供給する労働時間を決める。ある賃金の下で各労働者が合理的に選んだ労働時間を労働市場にいるすべての労働者に関して集計したものが、市場における労働供給量となる。特定の賃金が与えられたときに労働市場全体の労働供給量がどれだけであるかを示す対応関係のことを労働供給あるいは労働供給関数という。例外はあるが、賃金が上がると各労働者の労働時間は増えるので、賃金が上がると、すでに働いている労働者がより長い労働時間を供給する効果と今まで働いていなかった労働者が働くようになる効果とが合計されて、市場全体の労働

供給量は増える。

その一方で、雇用主のほうは市場から与えられた賃金の下で利潤を最大化するように、合理的に雇い入れる人数と各労働者の労働時間を決める。各雇用主がある賃金の下で労働サービスの需要量を決めるわけだが、この需要量をすべての雇用主に関して集計したものが労働市場の労働需要量である。ここでも賃金と労働需要量の対応関係を示すのが労働需要（関数）である。賃金が上がれば各雇用主は、労働需要量を0にするケースも含めて、労働需要量を減らす。

賃金が上がると労働供給量が増えるという労働供給と、賃金が上がると労働需要量が減るといふ労働需要が、労働市場に存在する。賃金が高すぎると、労働者が大きな労働供給量を選ぶ一方、雇用主は小さな労働需要量を選ぶ。そのため、労働供給量が労働需要量を上回る超過供給が発生し賃金は下落する。その一方で、賃金が低すぎると小さな労働供給量と大きな労働需要量となり、超過需要が発生し賃金が上昇する。このような賃金調整の過程をへると、賃金は労働供給量と労働需要量が一致する水準に決まる。このように決まる賃金を均衡賃金といい、そこでの労働量を均衡労働量という。均衡とはもうそれ以上は動かないという概念であるが、均衡賃金では労働の需給が一致しているので、賃金は均衡賃金から動かない。

このように労働市場で決まる賃金は、個々の労働者が決めるものではないし、個々の雇用主が決めるものでもない。個々の労働者の労働供給量を集計した労働市場全体の労働供給と個々の雇用主の労働需要を集計した労働市場全体の労働需要が一致するよう均衡賃金が決まる。供給と需要のどちらかが欠ければ賃金は決まらない。これは鋏の上の刃と下の刃の両方が紙を切っているのと同じことだ。どちらかが欠けてしまえば、紙は切れない。

個々の労働者と個々の雇用主は労働市場で決まる賃金を与えられたものとして行動するが、賃金そのものは個々の労働者の行動を集計したものと個々の雇用主の行動を集計したもののバランスで決まってくる。このように賃金は個々の労働者・雇用主と社会、社会と労働者・雇用主をつなぐ媒介役を果たしている。これが経済学におけるもっとも重要な賃金概念である¹⁾。

労働市場における賃金決定のように社会的な現実を説明する論理体系のことを理論という。ここでの理論とは賃金がどのように決まっているかを説明する物語である。さて、論理的には整合性をもって説明された賃金決定の理論であるが、これは現実の賃金決定の仕組みを適切に説明した論理体系だといえるだろうか。

労働市場における賃金決定の理論は、労働者が与えられた賃金の下で合理的に労働時間を決めていたり、企業が与えられた賃金の下で合理的に労働時間を決めていたりといった労働者や雇用主の合理性を仮定していた。しかしながら、労働市場のモデルが仮定するような計算を経て労働供給量や労働需要量を決めている労働者や雇用主は現実には皆無といってもいいだろう。

直感的には現実離れしていると思われるのに、労働者や雇用主が合理的に行動していると仮定して分析を進めるのにはいくつかの理由がある。一つには人々は試行錯誤をへて最終的には合理的な選択に行き着くだろうと考えることである。もう一つは、労働者や雇用主の行動に合理性を仮定しないと、外的な環境が変化した際に彼らがどのような行動をとるか予測ができないことである。例えば、東京オリンピックを前にして建設労働者への需要が増加し、彼らの賃金が上がっているとしよう。労働者が効用を最大化するよう合理的に行動していると仮定すればこそ、建設労働者の供給量が増えるだろうと予測できるのである。

理論が予測可能性を持てば、その理論が正しいかどうかを、データに基づき検証できる。ある理論が特定の条件の下で起こる現象について予測を出すとき、その現象が観察されなければ、その理論が間違っていると判断できる。予測が明確に出せない理論は、データによって反駁されることがないことから反証可能性がない。反証可能性がない理論は科学理論として弱いというのが多くの科学者がとる立場だといってもいいだろう。

さて、経済学の想定する賃金決定の理論は現実を的確に描写した理論だろうか。先の例を繰り返し、2020年の東京オリンピックを前に建設労働者の需要が増加しているとしよう。理論が予測するのは、建設労働者の賃金上昇と雇用量の増大である。この予測を統計データに基づき検証すればいい。また、需要増加に賃金と雇用量がどのように変化するかは労働供給（関数）の形状に依存するため、観察された賃金と雇用量の変化から労働供給の形状を逆算することができる²⁾。

別の例だが、政府が外国人の建設労働への従事を許可するよう入国管理政策を変更するとしよう。このとき、労働供給が増加するため、理論は賃金の下落と雇用量の増加を予測する。このときとれだけ賃金が下落し、

雇用量が増加するかは労働需要の形状に依存するため、労働供給の変化に伴う賃金と雇用量の変化を観察することによって労働需要の形状を逆算することができる³⁾。

このような実証研究を繰り返すことによって労働市場の需給均衡理論が、ある程度、現実の賃金決定や雇用量の決定を記述することを経済学者は確認してきた。また、少なくとも短期的には、賃金が上がると労働供給量が増えるので、労働供給は右上がりであろうことや、賃金が上がると労働需要量が減るので、労働需要は右下がりであろうという知見も得てきた。

2017年を生きる私たちは、天体が地球の周りをまわっていると考える天動説が間違っていて、地球が太陽の周りをまわっていると考える地動説が正しいことを知っている。しかし、コペルニクス、ケプラー、ガリレオらが登場するまで、天動説が信じられてきた。地動説が徐々に受け入れられるようになったのは、科学者たちが天体運動のモデルをつくと同時に望遠鏡を作り膨大な観察データを集め、地動説に基づかなければこれらの観察データを整合的には説明できないことを示したからだ。地動説という理論が正しいかどうかと、地球が動いていることを私たちが感じるかどうかは関係がない⁴⁾。

賃金を媒介にして多数の労働者と雇用主が行動を決定し、それらを集計してできる労働供給と労働需要の均衡で賃金が決まるといふ労働経済学の理論は、抽象度が高く現実感があまりないかもしれない。しかし、賃金決定の理論が実際の賃金決定を正しく描写する理論かどうかの判定にあたり重要なのは理論が出す予測と観察データが合致するかどうかだ。幾多の検証を耐え抜いてきたのが、労働市場の需給均衡による賃金決定の理論なのである。

- 1) 労働市場の需給均衡による賃金決定の仕組みについての解説は、標準的な労働経済学の教科書に載っている。例えば大森義明(2008)『労働経済学』日本評論社など。
- 2) 2008年の建築基準法改正による一級建築士への需要増加を用いて、供給の形状を推定した論文としてDaiji Kawaguchi, Tetsushi Murao and Ryo Kambayashi (2014) "Incidence of Strict Quality Standards: Protection of Consumers or Windfall for Professionals?" *Journal of Law and Economics*, University of Chicago Press, vol.57(1), pp.195-224.
- 3) 移民が労働市場に与える影響についてはベンジャミン・パウエル編(2016)『移民の経済学』(藪下史郎監訳) 東洋経済新報社がまとめている。
- 4) この段落の議論はステューブ・ワインバーグ(2016)『科学の発見』(赤根洋子訳) 文藝春秋を参考にした。

かわぐち・だいじ 東京大学大学院経済学研究科教授。
主な著作に『法と経済で読みとく雇用の世界(新版)』(共著、有斐閣、2014年)。労働経済学専攻。